

財 務 諸 表 等

平成28年度
(第6期事業年度)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却 資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに 減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 積立金等の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告書	

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		318,927,000	
建物	4,199,105,400		
建物減価償却累計額	▲ 775,114,326	3,423,991,074	
構築物	159,828,556		
構築物減価償却累計額	▲ 45,805,727	114,022,829	
器械備品	35,657,877		
器械備品減価償却累計額	▲ 20,219,638	15,438,239	
車両	5,627,905		
車両減価償却累計額	▲ 3,387,803	2,240,102	
医療用器械備品	1,401,357,800		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 973,380,882	427,976,918	
リース資産	40,920,000		
リース資産減価償却累計額	▲ 24,187,360	16,732,640	
有形固定資産合計		4,319,328,802	
2無形固定資産			
ソフトウェア		51,268,308	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		52,072,068	
3投資その他の資産		2,122,926	
固定資産合計			4,373,523,796
II 流動資産			
現金及び預金		3,410,788,906	
医業未収金	691,600,348		
貸倒引当金	▲ 6,367,000	685,233,348	
未収入金		1,260,360	
たな卸資産			
医薬品	16,831,119		
診療材料	956,095		
給食材料	1,780,976		
燃料	1,253,772		
その他貯蔵品	569,440	21,391,402	
前払金		219,880	
前払費用		506,664	
立替金		864	
その他流動資産		93,000	
流動資産合計			4,119,494,424
資産合計			8,493,018,220

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	140,870,722		
資産見返補助金等	924,809,501		
資産見返寄付金	883,333	1,066,563,556	
移行前地方債償還債務		2,733,764,050	
長期借入金		451,002,425	
引当金			
退職給付引当金	660,271,000		
役員退職引当金	30,910,120	691,181,120	
長期リース債務		9,574,416	
固定負債合計			4,952,085,567
II 流動負債			
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		236,716,016	
一年以内返済予定長期借入金		188,045,998	
未払金		300,029,041	
短期リース債務		7,914,924	
未払費用		797,040	
引当金			
賞与引当金		80,448,893	
その他流動負債		8,098,148	
流動負債合計			822,050,060
負債合計			5,774,135,627
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		295,178,050	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		782,244,552	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,358,600,791	
建設改良積立金		281,767,632	
当期末処分利益		1,091,568	
(うち当期総利益)		(1,091,568)	
利益剰余金合計			1,641,459,991
純資産合計			2,718,882,593
負債純資産合計			8,493,018,220

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	3,013,379,286	
外来収益	1,223,331,410	
その他医業収益	127,166,745	
介護保険事業収益	357,896	4,364,235,337
運営費負担金収益		94,606,000
補助金等収益		9,238,380
資産見返運営費負担金戻入		177,554,753
資産見返補助金等戻入		103,179,229
資産見返寄付金等戻入		116,667
営業収益合計		4,748,930,366
営業費用		
医業費用		
給与費	2,535,152,404	
材料費	888,358,072	
経費	610,318,959	
減価償却費	391,918,789	
資産減耗費	745,379	
研究研修費	19,954,683	4,446,448,286
一般管理費		
給与費	127,572,568	
経費	17,264,225	
減価償却費	3,940,148	
研究研修費	778,080	149,555,021
営業費用合計		4,596,003,307
営業利益		152,927,059
営業外収益		
財務収益		
受取利息	7,787,012	7,787,012
運営費負担金収益		44,759,000
患者外給食収益		191,264
補助金等収益		4,332,000
資産見返補助金等戻入		1,686,791
雑収益		2,521,079
その他営業外収益		36,328,186
営業外収益合計		97,605,332
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	64,952,664	
長期借入金利息	2,914,820	67,867,484
患者外給食材料費		328,651
減価償却費		1,717,611
雑損失		149,482,032
その他営業外費用		40,094,813
営業外費用合計		259,490,591
経常利益		△ 8,958,200
臨時利益		
過年度損益修正益		9,392,469
資産見返補助金等戻入		229,089
その他臨時利益		2,857,299
臨時利益合計		12,478,857
臨時損失		
固定資産除却損		229,089
その他臨時損失		2,200,000
臨時損失合計		2,429,089
当期純利益		1,091,568
当期総利益		1,091,568

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 902,139,075
人件費支出		▲ 2,679,012,214
医業収入		4,477,838,675
運営費負担金収入		139,365,000
補助金等収入		13,570,380
その他		▲ 793,891,254
	小計	255,731,512
利息の受取額		7,787,012
利息の支払額		▲ 67,867,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		195,651,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入		2,300,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 93,562,209
無形固定資産の取得による支出		▲ 4,183,000
投資その他の資産の取得による支出		▲ 801,620
運営費負担金収入		247,009,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,462,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入		130,000,000
長期借入金の返済による支出		▲ 184,816,648
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 231,901,128
リース債務の返済による支出		▲ 7,914,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 294,632,700
IV 資金増加額		49,480,511
V 資金期首残高		1,061,308,395
VI 資金期末残高		1,110,788,906

利益の処分に関する書類

(平成29年6月20日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	1,091,568
当期総利益	1,091,568
II 利益処分量	
建設改良積立金	<u>1,091,568</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	4,446,448,286	
一般管理費	149,555,021	
営業外費用	259,490,591	
臨時損失	2,429,089	4,857,922,987
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 4,364,235,337	
その他営業収益	▲ 116,667	
営業外収益	▲ 46,827,541	
臨時利益	▲ 2,857,299	▲ 4,414,036,844
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		443,886,143 (292,042,331)
II 引当外退職給付増加見積額		▲ 2,155,000
III 機会費用		
地方公共団体出資等の機会費用	575,485	575,485
IV 行政サービス実施コスト		442,306,628

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
医療用器械備品	2～19年
車両	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 給食材料 | 同上 |
| (4) 燃料 | 同上 |

(5) その他貯蔵品 同上

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 33,012,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,410,788,906 円</u>
うち定期預金	<u>2,300,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>1,110,788,906 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>660,271,000 円</u>
退職給付引当金	<u>660,271,000 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>40,980,532 円</u>
退職給付費用	<u>40,980,532 円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事

前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,410,788,906	3,410,788,906	—
(2) 医業未収金	691,600,348		—
貸倒引当金 (*1)	▲6,367,000		—
	685,233,348	685,233,348	—
(3) 未収入金	1,260,360	1,260,360	—
資産計	4,097,282,614	4,097,282,614	—
(4) 長期借入金 (*2)	639,048,423	668,344,697	(29,296,274)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	2,970,480,066	3,345,917,777	(375,437,711)
(6) 未払金	300,029,041	300,029,041	—
負債計	3,909,557,530	4,314,291,515	(404,733,985)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額			差引当期末残高	適要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,198,718,800	386,600	-	4,199,105,400	775,114,326	146,547,766	-	-	-	3,423,991,074	
	構築物	159,428,556	400,000	-	159,828,556	45,805,727	5,748,992	-	-	-	114,022,829	
	器械備品	27,068,077	8,589,800	-	35,657,877	20,219,638	4,747,480	-	-	-	15,438,239	
	車両	3,154,680	2,473,225	-	5,627,905	3,387,803	621,043	-	-	-	2,240,102	
	医療用器械備品	1,307,802,050	116,737,610	23,181,860	1,401,357,800	973,380,882	188,331,521	-	-	-	427,976,918	(注1)
	リース資産	40,920,000	-	-	40,920,000	24,187,360	7,090,980	-	-	-	16,732,640	
	計	5,737,092,163	128,587,235	23,181,860	5,842,497,538	1,842,095,736	353,087,782	-	-	-	4,000,401,802	
非償却資産	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	計	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
有形固定資産合計	土地	318,927,000	-	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建物	4,198,718,800	386,600	-	4,199,105,400	775,114,326	146,547,766	-	-	-	3,423,991,074	
	構築物	159,428,556	400,000	-	159,828,556	45,805,727	5,748,992	-	-	-	114,022,829	
	器械備品	27,068,077	8,589,800	-	35,657,877	20,219,638	4,747,480	-	-	-	15,438,239	
	車両	3,154,680	2,473,225	-	5,627,905	3,387,803	621,043	-	-	-	2,240,102	
	医療用器械備品	1,307,802,050	116,737,610	23,181,860	1,401,357,800	973,380,882	188,331,521	-	-	-	427,976,918	(注1)
	リース資産	40,920,000	-	-	40,920,000	24,187,360	7,090,980	-	-	-	16,732,640	
	計	6,056,019,163	128,587,235	23,181,860	6,161,424,538	1,842,095,736	353,087,782	-	-	-	4,319,328,802	
無形固定資産	ソフトウェア	221,053,080	4,183,000	-	225,236,080	173,967,772	44,488,766	-	-	-	51,268,308	
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	221,856,840	4,183,000	-	226,039,840	173,967,772	44,488,766	-	-	-	52,072,068	
投資その他の資産	長期前払費用	2,121,680	801,620	800,374	2,122,926	-	-	-	-	-	2,122,926	
	計	2,121,680	801,620	800,374	2,122,926	-	-	-	-	-	2,122,926	

(注1) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

FPD搭載モバイルCアームシステム(25,000,000円)

オフサルミックヤグレーザー(8,450,000円)

ME機器管理システム(4,600,000円)

超音波診断装置(12,000,000円)

調剤支援システム(5,500,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	21,929,160	570,382,877	-	574,735,539	745,379	16,831,119	(注1)
診療材料	1,122,408	261,930,952	-	262,097,265	-	956,095	
給食材料	2,143,267	43,507,693	-	43,869,984	-	1,780,976	
燃料	789,580	12,745,455	-	12,281,263	-	1,253,772	
その他貯蔵品	605,043	14,456,873	-	14,492,476	-	569,440	
計	26,589,458	903,023,850	-	907,476,527	745,379	21,391,402	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(筑後信用金庫・地方公共団体金融機構)	21,917,756	-	21,917,756	-	0.36%	平成29年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	232,732,441	-	116,308,052	116,424,389	0.10%	平成30年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	65,014,874	-	21,628,318	43,386,556	0.20%	平成31年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	76,700,000	-	-	76,700,000	1.40%	平成56年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	97,500,000	-	-	97,500,000	1.30%	平成56年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	100,000,000	-	24,962,522	75,037,478	0.10%	平成32年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	100,000,000	-	-	100,000,000	0.10%	平成33年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	130,000,000	-	130,000,000	0.01%	平成34年3月20日	
計	693,865,071	130,000,000	184,816,648	639,048,423			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	84,658,095	-	6,671,426	77,986,669	2.80%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	410,521,320	-	30,417,693	380,103,627	2.10%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	1,008,586,202	-	68,235,119	940,351,083	2.10%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,698,615,577	-	126,576,890	1,572,038,687	2.00%	平成40年3月20日	
計	3,202,381,194	-	231,901,128	2,970,480,066			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	683,369,000	40,980,532	64,078,532	-	660,271,000	
役員退職引当金	27,070,120	3,840,000	-	-	30,910,120	
賞与引当金	80,385,899	80,448,893	80,385,899	-	80,448,893	
貸倒引当金	11,999,000	6,367,000	800,945	11,198,055	6,367,000	(注1)
計	802,824,019	131,636,425	145,265,376	11,198,055	777,997,013	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	-	281,767,632	-	281,767,632	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,358,600,791	-	-	1,358,600,791	

(注1) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(7)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成28年度	-	386,374,000	139,365,000	247,009,000	-	386,374,000	-	
合計	-	386,374,000	139,365,000	247,009,000	-	386,374,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度負担分	合計
期間進行基準	94,606,000	94,606,000
費用進行基準	44,759,000	44,759,000
合計	139,365,000	139,365,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等			
平成28年度臨床研修費補助金	1,602,000	-	-	-	-	1,602,000		
平成28年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,839,000	-	-	-	-	1,839,000		
平成28年度病院群輪番制補助金	5,114,880	-	-	-	-	5,114,880		
平成28年度在宅当番医手当	122,500	-	-	-	-	122,500		
平成28年度福岡県総合診療専門研修指導医養成支援事業費補助金	146,000	-	-	-	-	146,000		
平成28年度 福岡県専門医認定支援事業費補助金	414,000	-	-	-	-	414,000		
平成28年度 事業所内保育施設設備運営等支援助成金	4,332,000	-	-	-	-	4,332,000		
合計	13,570,380	-	-	-	-	13,570,380		

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円	人	円	人
	45,410,025	3	-	-
	(2,730,000)	(5)	(-)	(-)
職員	1,646,611,935	292	64,078,532	26
	(575,239,463)	(262)	(-)	(-)
合計	1,692,021,960	295	64,078,532	26
	(577,969,463)	(267)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額

上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,836,244,267	10,291,431	4,846,535,698
事業費用	4,841,638,126	13,855,772	4,855,493,898
事業損益	△ 5,393,859	△ 3,564,341	△ 8,958,200
総資産	8,471,380,046	21,638,174	8,493,018,220

(注)筑後市病児一時預り事業

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	949,351,911	
手当	582,208,510	
賃金	352,576,106	
法定福利費	328,896,351	
退職給付引当金繰入額	40,956,532	
賞与引当金繰入額	75,027,793	
出張医報酬費	206,135,201	2,535,152,404
材料費		
薬品費	574,735,539	
診療材料費	262,097,265	
給食材料費	43,869,984	
医療消耗備品費	7,655,284	888,358,072
経費		
厚生福利費	18,023,483	
旅費交通費	615,353	
職員被服費	4,137,250	
消耗品費	23,629,891	
消耗備品費	5,713,851	
光熱水費	55,985,365	
燃料費	12,281,263	
食料費	45,824	
印刷製本費	1,614,018	
修繕費	21,909,243	
保険料	6,669,722	
賃借料	50,588,443	
通信運搬費	5,563,629	
委託料	393,645,619	
諸会費	4,790,452	
雑費	4,000,108	
交際費	3,211,771	
手数料	2,724,729	
医業貸倒引当金繰入額	△ 4,831,055	610,318,959
減価償却費		
建物減価償却費	144,947,623	
構築物減価償却費	5,631,524	
器械備品減価償却費	4,323,332	
車両減価償却費	621,043	
医療用器械備品減価償却費	188,331,521	
リース資産減価償却費	3,574,980	
ソフトウェア減価償却費	44,488,766	391,918,789
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	745,379	745,379
研究研修費		
謝金	466,395	
図書費	4,073,271	
旅費	10,667,399	
研究雑費	4,747,618	19,954,683
医業費用合計		4,446,448,286

(単位:円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料	55,728,644	
	手当	24,346,996	
	賃金	16,528,156	
	報酬	2,730,000	
	法定福利費	18,953,672	
	退職給付引当金繰入額	24,000	
	役員退職引当金繰入額	3,840,000	
	賞与引当金繰入額	5,421,100	127,572,568
経費			
	厚生福利費	910,185	
	旅費交通費	27,764	
	消耗品費	447,610	
	消耗備品費	329,742	
	食料費	10,576	
	印刷製本費	1,362,465	
	賃借料	800,400	
	委託料	11,925,975	
	雑費	373,648	
	交際費	13,890	
	手数料	1,061,970	17,264,225
減価償却費			
	器械備品減価償却費	424,148	
	リース資産減価償却費	3,516,000	3,940,148
研究研修費			
	図書費	117,435	
	旅費	510,769	
	研究雑費	149,876	778,080
	一般管理費合計		149,555,021

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,421,276	
普通預金	1,109,367,630	
定期預金	2,300,000,000	
合計	3,410,788,906	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	508,236,040	
外来未収金	177,757,014	
その他	5,607,294	
合計	691,600,348	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	107,931,117	
材料費	51,568,462	
固定資産購入費	37,014,386	
経費その他	103,515,076	
合計	300,029,041	

決算報告書

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,823,732,000	4,468,079,717	▲ 355,652,283	
医業収益	4,585,659,000	4,364,235,337	▲ 221,423,663	
運営費負担金収益	94,745,000	94,606,000	▲ 139,000	
その他営業収益	143,328,000	9,238,380	▲ 134,089,620	
営業外収益	86,557,000	95,918,541	9,361,541	
運営費負担金収益	44,619,000	44,759,000	140,000	
その他営業外収益	41,938,000	51,159,541	9,221,541	
資本収益	334,728,000	386,009,000	51,281,000	
運営費負担金収益	174,728,000	256,009,000	81,281,000	
長期借入金	160,000,000	130,000,000	▲ 30,000,000	
その他の資本収入	-	-	-	
その他の収入	300,000	2,857,299	2,557,299	
計	5,245,317,000	4,952,864,557	▲ 292,452,443	
支出				
営業費用	4,425,594,000	4,223,425,052	▲ 202,168,948	
医業費用	4,267,479,000	4,082,202,048	▲ 185,276,952	
給与費	2,666,802,000	2,558,739,279	▲ 108,062,721	
材料費	860,783,000	888,358,072	27,575,072	
経費	714,302,000	615,150,014	▲ 99,151,986	
研究研修費	25,592,000	19,954,683	▲ 5,637,317	
一般管理費	158,115,000	141,223,004	▲ 16,891,996	
営業外費用	249,965,000	257,772,980	7,807,980	
資本支出	662,645,000	549,488,011	▲ 113,156,989	
建設改良費	245,926,000	132,770,235	▲ 113,155,765	
償還金	416,719,000	416,717,776	▲ 1,224	
その他の資本支出	-	-	-	
その他の支出	-	2,200,000	2,200,000	
計	5,338,204,000	5,032,886,043	▲ 305,317,957	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 92,887,000	▲ 80,021,486	12,865,514	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書上の資産見返運営費負担金戻入は決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書上の資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の医業費用及び一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (5) 損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産売却損及び固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。

平成28年度 事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	5
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	6

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置

1. 医療サービスの向上	
(1) 救急医療体制の充実	7
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	8
(3) 診療機能の整備	8
(4) 地域医療機関との連携	9
(5) 小児医療・母子医療の取組み	9
(6) 保健機関との連携	10
(7) 地域包括ケアシステムの構築への参画	10
(8) 災害時における医療協力	11
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	11
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	12
3. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	13
(2) 患者の利便性及び院内環境の向上	13
(3) 職員の接遇向上	14

4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	14
(2) 医療安全対策の徹底	15
(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）	15
(4) 市民への情報提供	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置	
1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	17
(2) 新たな人事制度の運用	17
(3) 計画的な研修体系の整備	18
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	19
(2) 役割と責任、負担の明確化	20
(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保	20
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1. 予算	21
2. 収支計画	22
3. 資金計画	23
第5 短期借入金の限度額	24
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	24
第7 剰余金の使途	24
第8 その他	
1. 施設及び設備に関する実績	24
2. その他法人の業務運営に関し必要な事項	
(1) 医療情報の提供	24

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法人名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員状況

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	関屋 京子	看護部長
理事	石内 孔治	
理事	室園 健一	
理事	平田 輝昭	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成29年4月1日現在) 478人(172人) ()内は有期職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域医療再生計画に基づく施設整備(ICU、救急外来等)の本格的な運用を図り、八女・筑後保健医療圏の災害拠点病院として、また公的医療機関としての役割を果たすとともに、今後国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院を目指すものとする。

基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

- 地域と連携を深め、中核病院としての機能充実をはかります。
- 生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。
- 人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

基本方針

かかってよかった病院

あってよかった病院

働いてよかった病院

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉917番地1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床(一般231床、感染症2床)
診療科目 (19診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科
敷地面積	19,177.38 m ²
建物規模	病院本体(延床面積) 15,240.01 m ² 設備棟(延床面積) 576.00 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成 28 年度は、地方独立行政法人化 6 年目であり、国が進める医療制度の改革に的確に対応し、地域の中核病院である公的医療機関として、地域の医療機関との連携をもって地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ。

病床機能の面では 7 対 1 入院看護体制を維持するとともに、平成 26 年度に開設した ICU と地域包括ケア病棟による ICU～7 対 1 急性期病棟～地域包括ケア病棟という幅広い患者ニーズに対応できる体制を継続した。

運営管理に関連して、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて病院全体の行動計画書を見直すとともに、全職員を対象とした院長による説明会を通して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。一方で、「病院運営委員会」を毎月開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数などの情報を病院全体で共有し対応した。また、全ての病棟を安定運用するために、月 1 回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を強化した。

医師の確保の面では、腎臓内科医の新たな確保、消化器内科医の増員や整形外科顧問として医師を招聘することができた一方で、派遣元である医局の方針による呼吸器内科医の減員や、想定外の耳鼻咽喉科医師の退職や産科医の病休が重なった。

患者数の全国的動向として、中医協総会での平成 28 年度上半期の公的病院における患者数統計によると、前年度比の入院患者は-0.8%、外来患者は-1.9%と減少している。このような環境の中、当院の状況をみると、1 日平均入院患者数は 188.4 人 (H27) から 175.7 人 (H28) に 6.7%減少し、1 日平均外来患者数は 369.3 人 (H27) から 331.8 人 (H28) に 10.1%減少した。診療単価の面では、入院単価が病院全体で 44,883 円 (H27) から 45,169 円 (H28) に上昇し、外来単価は C 型肝炎新薬の影響減少に伴い 14,304 円 (H27) から 13,406 円 (H28) に減少した。

平成 28 年度の収益状況をみると、外科や整形外科、放射線科、麻酔科は前年より増収だったが、他の診療科は減収で呼吸器内科と耳鼻咽喉科の医師減員による減収を補いきれなかった。

以上の結果、医業収支率は 98.2%、最終成果としては独法化以降 6 年連続の黒字経営を維持できた。今後も、効率的かつ効果的な病院運営を行ない、引き続きコスト削減と収益向上に努めていくとともに、さらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会、筑後症例検討会、並びに筑後市消防本部との症例検討会などを通して、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化した。平成 28 年度は救急車応需率対策に取り組み、受け入れを断った事例に対して報告書を病院長に提出するようにして、上半期 93.5%から下半期は 97.3%と改善し、年度合計で前年比+1.0 ポイント改善の 95.4%となった。

4月に災害拠点病院として福岡県から認可を得るとともに DMAT の編成を行なった。熊本地震の際には福岡県医師会の要請を受け、職員 4 名を日本医師会災害医療チーム (JMAT) として派遣し被災地での医療支援活動を行なった。また、災害時における体制強化として、当院を含む全国自治体病院協議会福岡県支部の会員施設において「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結し、相互応援体制を整備した。

診療機能の整備に関連して、平成 28 年度は医師を派遣する医局の方針により呼吸器内科が縮小になったほか、想定外の耳鼻咽喉科常勤医師の退職や産科医の病休が重なった。年度計画通りに整形外科や消化器内科の充実と、腎臓内科や内科総合外来の設置を行なったものの、患者数が減少する結果となった。

一方で、6月に多職種協働の在宅ケアチームを発足し、家族面談 (インフォームド・コンセント) の前に退院後の選択肢等を検討する体制を強化したことや、社会福祉士の増員など、退院支援の強化に取り組んでおり、患者数が減少する中で、対象患者数は 1,800 人 (H28) と計画を達成することができた。支援での課題は週 1 回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援を行なった。

国が進める「地域包括ケアシステム」の構築への参画に関連して、退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻ることが出来るように、退院支援に関する協議や情報共有として、連携する医療機関等 (筑後市包括支援センター、筑後市社会福祉協議会をはじめ、医療・介護・福祉機関など) のケアマネージャーやヘルパー等の職員と延べ 214 回の面談を行ない密に連携している。また、自宅への退院を希望し継続医療や看護が必要な患者には、訪問看護へ繋いで切れ目のないサービス提供を行なっている。平成 28 年度は訪問看護拡大プロジェクトを立ち上げ、29 年度から「24 時間 365 日対応」を開始するための体制整備を進めた。平成 28 年度の訪問看護の実績は、27 年度比 2.5 倍の 599 件で、リハビリの 142 件と合わせて計画比+241 件であった。以上のような患者やその家族への支援活動により、在宅等復帰率は 7 対 1 病棟で 84.4% (H27) が 86.7% (H28)、地域包括ケア病棟で 82.5% (H27) が 85.1% (H28) と、いずれも向上した。

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議及び病診連携懇談会の他、地域の医療関係者を含めた勉強会を開催している。また、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行なうなど、28 年度も多くの関係者の方々と顔の見える連携を行なった。また、紹介率・逆紹介率共に平成 24 年度以降、継続的に上昇しており、28 年度は計画を上回ることができた。29 年度は地域医療支援病院の申請を進めていく予定にしている。

患者サービスの向上として、継続的にとらえている患者満足度は入院、外来ともに上昇し、目標値を上回っている。検査結果などの説明を丁寧に行なうことを徹底しており、各種説明や各部門の対応に関する満足度が向上している。また、28 年度からは投書だけでなく、窓口での

苦情に関しても記録をとり、マナー向上委員会にて協議している。窓口での苦情の半数以上は待ち時間に関することであり、患者さんへの待ち時間の目安等の声かけを強化している。更に、総合受付での待ち時間に関しては、再来受付機の利用方法の周知を行ない混雑が解消してきている。一方で、接遇に関する苦情件数は21件(H27)から12件(H28)と大幅に減少しており、接遇研修を継続的に開催するなど、マナー向上委員会を中心に指導を強化している。

医療の質を保証するために、医療安全対策ではインシデント報告の分析・対策・実践・評価を行ない、現場の使いやすさを重点にマニュアルの改訂を進めている。インシデント報告総数が微増する中で、レベル分類を見ると3b以上のアクシデント報告が減少しており、報告する文化が根付くとともに、リスク感性の向上に繋がっている。一方、院内感染に関しては環境感染対策の強化に加え感染対策チームが現場の感染対策に直接介入を行なっており、インフルエンザ等のアウトブレイク発生はなかった。また、2種感染症指定機関の役割としても保健所と合同で新型インフルエンザ対策訓練を実施するとともに全体研修で周知した。

病院機能の充実の面では、日本医療機能評価機構の4回目の審査を受け、改善要望事項もなく認定された。

これらの他、ホームページはウェブアクセシビリティに対応した全面リニューアル準備を完了し、広報誌いずみは発行部数を1,500部から1,800部に増部したほか、糖尿病教室及び健康講座などによる市民への保健医療情報の発信・啓発に取り組んだ。また、厚生労働省が示した「病院情報の公開」の方針に沿って、診療科別の患者数上位3疾患などのホームページへの公開や、全国自治体病院協議会、全日本病院協会の「医療の質の評価・公表等推進事業」へ参加し、臨床指標の公表を行なった。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み

経営管理について、理事会、理事協議会の他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催し、効率的・効果的な運営管理体制を維持している。

また、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、全職員を対象とした院長による説明会を通して病院の基本理念や基本方針だけでなく、BSCを活用して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有した。更に、毎月「病院運営委員会」を開催し、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数などの情報を病院全体で共有し対応するとともに、経営戦略検討会議にて年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行ない、PDCAによる目標管理を継続している。

新たな人事制度の運用に関して、平成24年度から医師・幹部職員には先行して人事評価制度を導入しているが、28年度は一般職員の本格運用に向けた評価者研修や面談研修等を通して、評価者のスキルアップと一般職員の人材育成を行なった。

(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み

病棟を効率的・安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行ない、平成28年度の病床利用率は、7対1病棟が73.6%、地域包括ケア病棟が84.2%、ICUが64.8%で、病院全体では76.1%であった。

毎月の保険診療委員会や、年3回から4回に開催を増やしたDPC適正化委員会を活用し、査定防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。

医薬品の購入については平成28年度も院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準薬価比で総額8,577万円の値引き実績となった。診療材料においては、平成28年度は全体の約27%の品目で価格交渉が成立し、削減効果は486万円であった。また、ジェネリック医薬品の使用率をみると、91.5%（H27）が91.1%（H28）となっており、平均90%を維持する事ができた。

平成28年度全体で、外科や整形外科、放射線科、麻酔科は前年より増収だったが、他の診療科は減収で呼吸器内科と耳鼻咽喉科の医師減員による減収を補いきれなかった。以上の結果、医業費用は前年度比約1.6億円減少し、医業収益は約4.4億円の減収となり、医業収支率は98.2%、最終成果としては独法化以降6年連続の黒字経営を維持できた。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため
とるべき措置

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、救急運営委員会を2か月に1回開催した。この中で、救急車応需率の向上に取り組み、受け入れを断った事例に対して報告書を病院長に提出するようにして、上半期93.5%から下半期は97.3%と改善し、年度合計で前年比+1.0ポイント改善の95.4%となった。

筑後症例検討会（毎月開催）や筑後市消防本部との症例検討会（2回開催）により、筑後市や周辺地区の消防本部との情報共有や連携を強化するとともに、第5回筑後地域メディカルラリー大会に当院の医師、看護師と筑後市救急救命士の3名でチームを組み参加するなど、ICUやヘリポートを活用した広域的な患者の受け入れ及び迅速な搬送に備えている。ヘリポート運用による久留米大学への搬送実績は7回、その他利用は1回であった。

救急体制の強化を図るための資格取得実績としては、ICLSやBLSのインストラクターが各1名、各種プロバイダーが4名などであった。

ICUの平成28年度実績は、平均患者数が2.6人/日、平均在院日数3.8日、重症度が80.0%となっており、特定集中室治療管理料の該当項目別比率では大手術後が41.8%、ショックが24.8%、心不全が21.8%、意識障害が1.8%、呼吸不全が6.7%であった。

平成28年度実績

・救急車搬入人数 1,361人、うち入院 690人

・救急外来受診者数 9,117人

診察時間内 2,402人、うち入院 903人

診察時間外 6,715人、うち入院 806人

救急車搬入状況

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1,516人	1,412人	1,550人	1,361人	-189人
救急車応需率	96.5%	94.4%	98.0%	95.4%	-2.6ポイント

(2) 患者と一体となったチーム医療の実践

インフォームド・コンセントに関しては、安全管理委員会や診療情報管理委員会等で、インフォームド・コンセントの指針を見直して運用している。また、DNAR に関する指針や同意書についても、安全管理委員会、医の倫理委員会、診療情報管理委員会等で検討・作成し運用しており、各指針に基づき多職種で対応し、診療録に残している。

チーム医療に関する取組みとして、6月に多職種協働の在宅ケアチームを発足し、家族面談（インフォームド・コンセント）の前に退院後の選択肢等を検討する体制を強化した。また、患者数減の影響があるものの、社会福祉士の増員や病棟担当支援者を明確にしたことにより、退院支援患者数は1,800人と計画値に達することができた。支援上の課題については週1回の患者サポートカンファレンスで協議するなど、多職種連携による患者支援を行なった。

一方で、セカンドオピニオンに関しては、患者から他院へ求められた場合の紹介や、当院にセカンドオピニオンの求めがあった場合について体制を整えており、引き続きホームページ掲載や院内掲示により周知を行なっている。

退院支援患者数等の状況

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
退院支援患者数	1,664人	1,875人	1,800人	1,800人	+0人
クリニカルパス適用率	24.9%	29.8%	50%	31.2%	-18.8ポイント

パス適用患者数/新規入院患者数

(3) 診療機能の整備

総合診療専門医研修基幹施設に登録され、特任指導医講習も当院より2名、連携病院より1名が受講し準備を進めていたが、国が専門医制度の開始を1年延期したため足踏み状態となった。平成29年度に専攻医募集を開始する予定であるため、専攻医の労働条件面について連携病院との調整を行なうなど専攻医確保に向けた整備を進めた。

平成28年度は医師を派遣する医局の方針により呼吸器内科が縮小になったほか、想定外の耳鼻咽喉科常勤医師の退職や産科医の病休が重なった。一方で、年度計画通りに整形外科や消化器内科の充実と、腎臓内科や内科総合外来の設置を行なったものの、患者数が減少する結果となった。

この他にも、視能訓練士を1名増員して眼科手術・検査件数の増加に対応したり、臨床心理士によるリエゾン、心理面接や心理検査の介入を増やしたりするなど、医療サービスの充実に取り組んだ。

関連指標

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
外来初診患者数	19,452 人	18,748 人	19,000 人	16,821 人	-2,179 人
新規入院患者数	4,558 人	4,281 人	4,500 人	4,000 人	-500 人
手術件数(手術室分)	2,101 件	2,404 件	2,500 件	2,304 件	-196 件
内視鏡件数	3,151 件	3,207 件	3,500 件	3,010 件	-490 件

(4) 地域医療機関との連携

地域の医療機関との連携を深めるために、病診連携会議及び病診連携懇談会を開催した。病診連携会議では八女筑後医師会、柳川山門医師会、大川三潁医師会の各代表の方々に参加いただき、当院の状況報告、在宅療養後方支援病院登録や総合診療専門医制度に関連する事項などを話し合った。病診連携懇談会では、久留米大学医療センター総合診療科の向原圭先生に講演いただき、院外からの出席者が120名であった。

その他に、植田病院認知症医療センターとの共催での地域連携認知症勉強会の開催や、地域の医療関係者を含めたオープンな勉強会（循環器、褥瘡、NST、症例検討会など）を27回開催し、総参加人数は延べ845名であった。また、院長をはじめ職員が連携医療機関を訪問し、問題点や要望等のヒアリングを行なうなど、28年度も多くの関係者の方々と顔の見える連携ができた。

在宅医療を担当する医療機関との連携として、緊急入院が必要な場合に受け入れを行なう「在宅療養後方支援登録患者」は、新規に61名が追加となり3月末時点での登録者は133名、入院実績は55名（前年より14名増）になった。

紹介率・逆紹介率共に平成24年度以降、継続的に上昇しており、28年度は計画を上回る事ができた。29年度は地域医療支援病院の申請を進めていく予定である。

関連指標（病診連携会議回数には、病診連携懇談会を含む）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
紹介率	46.8%	49.0%	50.0%	51.8%	+1.8ポイント
逆紹介率	66.5%	72.1%	70.0%	74.4%	+4.4ポイント
病診連携会議の開催	2回	2回	2回	2回	0回

※紹介率、逆紹介率は地域支援病院の計算式（H26.4月適用分）

(5) 小児医療・母子医療の取組み

小児科医療専門医が不足している中、当院では八女筑後医師会の協力を得て、公立八女総合病院と連携し、当医療圏における小児救急外来体制を守っている（毎週火・木曜日19時～22時、第2・4日曜日9時～15時）。診察にあたっては、市内の診療所の医師や久留米大学小児科の協力を得ながら実施しており、さらなる努力を続ける。

平成 27 年度に自然分娩を再開したことにより助産師を増員し、28 年度は分娩を 5 例受け入れたが、産婦人科医の病休により 1 月より分娩を休止している。平成 28 年度の母乳外来は 23 件、助産師外来は 15 名（75 回）となっている。また、地域活動として子育て支援拠点施設での講習（2 回）や中学校などでの性教育講習（2 回）を行なった。

（6）保健機関との連携

市の健康なまちづくり推進協議会や健康診査検討委員会に医師が委員として参画し、健康づくりに対する市民の意識の向上や住民健診の効率的な実施方法に関する検討などを行なった。市の特定健診事業を含め、健診事業や予防接種については引き続き積極的に受け入れを行なっている。また、眼科や耳鼻咽喉科の学校健診は、市の要請に応じ、医師会と協力の上で当院からも医師を派遣した。

また、出前講座では「熱中症」、「高齢者への健康アドバイス」、「健康寿命を延ばす食事」といったテーマで講演し、病気の予防や重症化防止活動に取り組んだ。

この他に、筑後市が主催するマラソン大会、ホークスのファーム本拠地移転に伴う試合やイベントに職員を派遣し、運営のサポートを行なった。「健康と食育の祭典 with 環境フェスタ」では当院のブースを設置して骨の健康チェックや下肢静脈瘤相談などを行ない約 150 名の参加があった。

当院の健診実績は、3,809 名（H27）が 3,639 名（H28）と 4.4%減少しているが、27 年は有名人による乳がん検診の呼びかけがあり一時的に増加したことの影響も考えられる。28 年度の検診体制強化の取り組みとして、脳ドックを 1 回/月から 1 回/週へと充実した。

更に筑後市の介護認定審査会にも医師を派遣し、介護行政との連携も行なっている。

健診受診件数

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
健診受診件数	3,600 件	3,809 件	3,700 件	3,639 件	-61 件

（7）地域包括ケアシステムの構築への参画

退院後に患者が住み慣れた在宅環境へ戻る事が出来るように、退院支援に関する協議や情報共有として、連携する医療機関等（筑後市包括支援センター、筑後市社会福祉協議会をはじめ、医療・介護・福祉機関など）のケアマネージャーやヘルパー等の職員と延べ 214 回の面談を行ない密に連携している。また、年 3 回開催している大腿骨頸部骨折地域連携パス会議には、診療所の先生方にも参加いただき回復期リハビリ病院後の自宅等への復帰を考慮したパスの運営等を行なった。

その他、継続医療や看護が必要な患者で自宅退院を希望される場合は、在宅ケアチームでカンファレンスを行ない、訪問看護などに繋いで切れ目のないサービスの提供を行なっている。平成 28 年度は訪問看護拡大プロジェクトを立ち上げ、29 年度から「24 時間 365 日対

応」を開始するための体制整備を進めた。28年度の訪問看護の実績は、27年度比2.5倍の599件で、リハビリの142件と合わせて計画比+241件であった。

また、地域医療支援室での患者や家族からの相談対応にも力を入れ、受付総数は1,245件(H27)が3,771件(H28)と大幅に伸びている。内訳は病気についての相談が多く、次いで施設や病院の紹介、介護保険に関するものとなっている。

以上のような患者やその家族への支援活動により、在宅等復帰率は7対1病棟で84.4%(H27)が86.7%(H28)、地域包括ケア病棟で82.5%(H27)が85.1%(H28)と、いずれも向上した。

訪問看護件数

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
訪問看護+リハ件数	131+0件	240+0件	-	599+142件	-
合計	131件	240件	500件	741件	+241件

(8) 災害時における医療協力

平成28年4月に災害拠点病院として福岡県から認可を得るとともにDMATの編成を行なった。熊本地震の際には福岡県医師会の要請を受け、職員4名を日本医師会災害医療チーム(JMAT)として派遣し被災地での医療支援活動を行なうとともに、熊本の病院から10名の入院患者受け入れも行なった。また、2月に実施された筑後地域応援要請通報訓練・集結合同訓練に当院DMATチームも参加した。

災害時における体制強化として、当院を含む全国自治体病院協議会福岡県支部の会員施設において「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結し、相互応援体制を整備した。また、DMATが使用する車両、災害時でも使用可能な超音波診断装置や少人数でも患者搬送が可能なストレッチャーを導入し、災害拠点病院としての機材を充実させた。

一方、人材育成の面では、厚生労働省が開催する日本災害派遣医療チーム(日本DMAT)隊員養成研修を職員2名が7月と1月に受講し、1名が隊員登録され、もう1名も今後登録予定である。また、福岡県災害派遣医療チーム(福岡県DMAT)については、2チーム目を編成すべく、2月に福岡県が開催した福岡県DMAT隊員養成研修を5名が受講しており、平成29年度に隊員として登録される予定である。

2. 医療機能提供体制の整備

(1) 医療スタッフの確保

①医師の確保

呼吸器内科医の減員や耳鼻咽喉科医師の退職に伴う補充が出来なかったものの、久留米大学病院との連携により優秀な医師の確保を行ない、腎臓内科医の新たな確保、消化器内科医の増員や整形外科顧問として医師を招聘することができた。

臨床研修医は平成28年度に新たに1名を受け入れた。研修医の確保に向けて、研修プロ

グラムを見直して充実させ、臨床研修説明会へ積極的に参加し、パンフレットを作成するなど広報活動を行なった。

また、育児短時間勤務制度については女性医師2名が利用した。

②看護師の確保

入院患者に対する看護師配置比率の維持、訪問看護の拡大や自然分娩の再開による助産師採用により7名増員（年度末比）し、看護体制を充実させた。

また、4月の地震で被災した熊本市民病院より研修職員として8月から助産師1名を受け入れた。

看護師を目指す方を対象に病院見学会を随時実施し、看護学校訪問や看護ナビによる資料請求への対応なども行なった。

③医療技術職等の確保

チーム医療の推進及び機能向上を図るため必要人員を確保した。臨床検査技師の委託職員枠を正規職員化するとともに、視能訓練士、管理栄養士をそれぞれ1名増員、臨床心理士については非常勤の有期職員を正規職員化し、臨床部門を充実させた。また、市や民間の医療・介護・福祉機関との連携を充実させるため社会福祉士を2名増員した。

薬剤師の確保に関しては労働条件の改善を行ない、1名採用することができた。

(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器整備計画策定のために現有機器の調査と台帳との突合作業を行ない、更新すべき医療機器のリストは作成できたが計画策定までには至らず、平成29年度への継続課題となった。

次年度購入予定の機器については、予算編成委員会で、その用途、使用頻度、収支見込等を検討した上で予算化した。購入にあたっては、医療機器選定委員会において申請者から必要性や収益性、ランニングコスト等についてヒアリングを実施するとともに、適切な仕様設定を検討し、最適な整備を行なった。

平成28年度は、放射線画像管理システムや外科用X線撮影装置など放射線関連機器及び超音波診断装置の更新を重点的に行なった。整備した主な医療機器には以下のものがある。

- ①放射線画像管理システム
- ②外科用X線撮影装置
- ③超音波診断装置
- ④眼科用レーザー機器
- ⑤上部消化管汎用ビデオスコープ
- ⑥医療用体成分分析装置
- ⑦薬剤在庫管理システム
- ⑧調剤支援システム

⑨医療機器管理システム

この他に、災害拠点病院備品の整備を実施

3. 患者サービスの向上

(1) 患者満足度の向上

満足度の集計は入院が10項目、外来が9項目の総合評価を行なっている。入院の満足度は97.5% (H27)が98.2% (H28)、外来の満足度は94.3% (H27)が96.7% (H28)と共に上昇し、目標値を上回っている。

患者満足度調査の結果については、自由記述欄の少数意見も含めてマナー向上委員会で対応を協議している。検査結果や複数の治療方法があることなどの説明を丁寧に行なうことを徹底しており、説明に対する満足度の他、医師、看護師をはじめとした各部門の対応に関する満足度も向上している。

また、28年度からは投書だけでなく、窓口での苦情に関しても記録をとり、マナー向上委員会にて協議した。窓口での苦情の半数以上は待ち時間に関することであり、患者満足度調査結果と同様に重要課題となっている。少しでも待ち時間を感じさせないように患者さんへの声かけを強化・継続しており、待ち時間の目安の声かけや許容範囲内での診察開始に関する満足度も向上している。また、平成29年度にWi-Fi設備を1Fフロアに導入することを決定した。

関連指標

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
入院患者満足度	97.2%	97.5%	97%以上	98.2%	+1.2ポイント
外来患者満足度	93.6%	94.3%	95%以上	96.7%	+1.7ポイント

- ・満足度は院内アンケートにおける「たいへん満足」と「やや満足」の合計の割合
- ・入院10項目は以下、外来9項目では院外処方のため「薬剤師」を除く
治療に満足、説明に満足、家族や知人に勧めたい、各部門の対応（医師、看護師、検査、リハビリ、薬剤師、受付・会計）、全体的に満足

(2) 患者の利便性及び院内環境の向上

診療受付に関しては、平成27年度から再来受付機を導入し、28年度は利用方法の周知を行なうことによって総合受付の混雑解消効果が現れている。その他、患者のプライバシー保護の観点から導入した待合表示システムでの番号呼出しを継続している。

利便性向上のため、クレジットカードでのボーナス払いも利用できるようにしており、現在は月当たり100件以上で、計350万円程度の利用状況となっている。

一方で、快適で安全な療養環境の提供のために、院内清掃の徹底や花壇等の整備、施設内

のメンテナンスを定期的に行ない、患者及び来院者に対し快適な環境を提供している。また、老朽化した駐車場機器の更新によりスムーズな駐車場利用を提供するとともに、院内の案内表示やサインについても、初めて来られた方でも目的とする診療科などが分かりやすいように見直した。

大規模な施設設備改修については、現有設備一覧の作成と数年内に改修・更新が必要なもののリストアップと概算費用の算出を行ない、改修計画は29年度に策定することになった。また、無停電電源装置の更新に関しては内容の精査中であり、29年度実施とした。

（3）職員の接遇向上

マナー向上委員会を月1回開き、病院に寄せられた意見等に対して対策などを協議している。意見の内訳をみると、お礼と感謝の件数は前年度と同数の11件、接遇に関する苦情件数は21件（H27）から12件（H28）と大幅に減少している。笑顔での対応や挨拶の徹底に取り組むとともに、「担当外なのでわからない」といった無責任な対応にならないように情報共有を強化した。また、苦情やお礼の言葉に対しては、週1回意見箱から回収し、速やかに該当部署へ回答依頼するようしており、苦情発生から早い段階での対応を行なっている。

接遇関連の研修としては、新規採用職員への接遇研修に加えて、全職員対象の「接遇研修」を複数開催で延べ6回開催した。研修に参加できなかった職員についても、当院で作成した接遇ビデオでの研修を行ない、指導を強化した。

職員の接遇研修（苦情、お礼・感謝は患者からの声投書数）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
接遇関連研修会の開催	2回	2回	2回	2回	0回
研修会の参加人数	383人	415人	400人以上	441人	+41人
接遇関連苦情	18件	21件	15件以下	12件	-3件
接遇関連お礼・感謝	17件	11件	20件以上	11件	-9件

4. 信頼性の確保

（1）病院機能評価の更新

平成28年度は日本医療機能評価機構の認定審査の年であった。ここ数年間、継続的に改善を進めており、今年度は院内監査により顕在化した具体的課題の改善を中心に活動し、「病院機能評価 3rdG 一般病院2」に関する書類審査および9月に訪問審査を受けた。

審査の結果、改善要望事項もなく認定を継続できた。今後も審査の中での課題を重点的に改善し医療機能の一層の充実・向上を目指す。

活動実績

病院機能改善委員会：12回

院内監査：2回

(2) 医療安全対策の徹底

医療の質を保証するために、インシデント報告を推進し、各部署でのリスクカンファレンスや委員会での分析・対策・実践・評価を行なった。発生防止の面では現場の使いやすさを重点に医療安全管理マニュアルを改訂し、医療安全対策を徹底した。

インシデント報告総数が999件(H27)から1054件(H28)へ微増する中で、レベル分類を見ると3b以上のアクシデント報告が14件減、0~2レベルのインシデントは37件の伸びであった。これはリスクカンファレンス等の活動により「インシデント報告は防止策に通ず」の理解が進み、報告する文化が根付くとともに、分析を通してリスク感性の向上に繋がった結果と考える。

一方、院内感染に関してはインフルエンザ等のアウトブレイク発生はなく、耐性菌サーベイランスでもMRSA感染率2.20で、JANISの還元データ25パーセンタイル値以下であった。手指衛生遵守の積極的な取り組みや水周りなどの環境感染対策の強化に加え、現場の感染対策には感染対策チームが毎週のカンファレンスやラウンドを通して直接介入を行なった。また、2種感染症指定機関の役割としても保健所と合同で新型インフルエンザ対策訓練を実施するとともに全体研修で周知した。

関連指標（医療安全に関する委員会、研修会）

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
安全管理委員会開催数	12回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	12回	8回	14回	+6回
院外研修会への参加	33回	34回	30回以上	36回	+6回
学会への参加回数	3回	4回	4回以上	5回	+1回
医療安全管理者研修	(0回)	2人	2人	4人	+2人

医療安全管理者研修はH27から目標化

(3) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）

平成28年9月に全職員対象の倫理研修を実施したほか、外部委員を交えた医の倫理委員会を4回開催し7件を承認、倫理的及び社会的な観点から審議を行なった。

また、11月に福岡県南筑後保健福祉環境事務所による「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査」が行なわれたが、要望や改善事項等の指摘はなかった。

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき対応を継続している。平成28年度のカルテ開示は41件であり、個人情報の保護、並びに患者とその家族への情報開示を適切に行なった。また、全職員を対象にした個人情報保護に関する院内研修を2日に分けて開催した。

更に、当院での個人情報の取扱いに関する指針（ガイドライン）と具体的事例によるQ&Aを作成するとともに、情報システム運用管理要綱を見直し、電子カルテなどのシステムの運

用を含めた個人情報保護の体制強化を行なった。

(4) 市民への情報提供

市民への保健医療情報の発信は、病院ホームページ、広報誌、健康講座などで実施している。

病院ホームページは、アクセス回数が5,885件/月で毎年度増加を続けている。平成28年度は、高齢者や障害のある人も含めて、誰もがウェブサイト等で提供される情報や機能を支障なく利用できることを目指し、ウェブアクセシビリティに関する日本工業規格に配慮したホームページに全面リニューアルする準備を完了した。

広報誌「いずみ」は4回、「いずみ医師紹介号」を7回、年報「山茶花」を1回発行しており、広報誌については発行部数を1,500部から1,800部に増部している。

また、継続的に開催している「健康講座」に関しては、婦人会や老人クラブなどの地域の方々に対し、院長をはじめ医師、看護師、管理栄養士、臨床検査技師、理学・作業療法士、言語聴覚士といった多職種による講演を計16回開催し、延べ約700名に参加いただいた。「高齢者のスキントラブルの予防」や「ストレスとの付き合い方」などの演題の見直しも行なっている。

この他にも、地域の中学2校から生徒8名、大学生3名の体験学習・実習の受け入れや、平成28年で16年目となるモニター会議を3回開催し、貴重なご意見・ご要望を基に改善を進めた。

以上のように、多職種が連携して市民への保健医療情報の発信及び普及啓発に取り組んだ。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1. 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成 28 年度は、理事会を 12 回、理事協議会を 1 回開催し、重要事項を審議するとともに、定期の予算執行状況及び経営状況に関する事項等を報告した。この他、幹部会議、各種委員会等を継続的に開催した。委員会については、中期計画・年度計画の達成に向かうような組織体系の整理を行なった。

また、中期計画・年度計画の着実な達成に向けて行動計画書を見直し、戦略テーマは「救急・災害対応の充実」、「病院機能の充実」、「地域連携強化」の 3 本柱とした。全職員を対象とした院長による説明会を通して病院の基本理念・基本方針だけでなく、BSC を活用して戦略テーマや重要成功要因、並びに目標値などを共有し、各部門や委員会の運営方針発表会を通して上位目標間、部門間での院内ベクトル合わせを行なった。

更に、毎月「病院運営委員会」を開催し、収支、患者数、手術件数等の情報を病院全体で共有し対応するとともに、経営戦略検討会議にて年度計画や行動計画の半期での進捗状況確認を行なった。

(2) 新たな人事制度の運用

人事評価制度については継続して検討を重ねており、平成 28 年度は、以下を実施した。

①医師

行動評価、業績評価、トップ評価による人事考課も浸透してきた。業績評価の評価項目については、院長と科長がヒアリングを行なう中で客観的な評価項目を決定することにより、自己評価とのギャップが徐々に小さくなってきた。評価結果は院長から個別にフィードバックを実施し次年度の目標へ繋げている。

②管理職

行動評価、目標評価による人事考課を実施した。目標評価については、管理職のマネジメント能力及び責任感を高めるツールとして活用できている。課長職については評価結果に基づき直属の部長と面談を行なうとともに、全管理職に対し院長から個別にフィードバック面談を実施し次年度の目標に繋げている。また、管理職は評価者でもあることから、スキルアップのため評価者研修を実施した。

③一般職

2 回のトライアル評価を踏まえて評価表や評価スケジュールの見直しを行なった。これまで一般職の評価表は全員統一のものであったが、経験年数に応じて 3 段階の評価表とし評価項目や評価基準の追加・修正を行なった。評価結果は調整会議等を経て年度内に所属長からフィードバックし、業務改善や目標設定に繋げるようにした。

以上のように、一般職員の本格運用に向けた評価者研修や面談研修等を通して、評価者のスキルアップと一般職員の人材育成を行なった。

(3) 計画的な研修体系の整備

部門別、職種別及び階層別に応じた研修計画を策定し、職員研修委員会において、各分野の研修計画を管理し実施している。また、全ての研修でアンケートを実施して評価し、問題点等について研修委員会で協議している。

新規採用者については、4月に新規採用研修と半年後にフォローアップ研修を実施した。中途採用者についても採用時に接遇や医療安全、感染対策等の説明を実施している。

院内図書室を新館へ移設し、インターネット環境等を整備して5月から稼働しており、文献サービスについても8月から利用開始とし学習環境を整えた。

資格取得について、診療部においては消化器病学会専門医、医学博士、内科認定医、外科専門医の他、総合診療専門医特任指導医の資格を取得した。看護部門、診療技術部門、事務局についても救急関連インストラクターをはじめとした各種専門資格の取得を進め、各部門共に専門性、医療技術の向上に向け活動を継続している。また、28年度に院内認定資格制度を構築し運用を始めた。

資格・研修実績

項目	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	3名	14名	6名以上	7名	+1名
認定看護師資格取得	1名	採用1名	1名	1名研修済	0名
看護師資格取得	17名	20名	10名以上	13名	+3名
技師等の資格取得	11名	14名	8名以上	17名	+9名

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

病棟を効率的・安定的に運用するために、月1回の病床管理委員会に加え、毎週の病床管理ミーティングにより病床管理を行ない、平成28年度の病床利用率は、7対1病棟が73.6%、地域包括ケア病棟が84.2%、ICUが64.8%で、病院全体では76.1%であった。

保険診療委員会（毎月）では査定による減収の防止に努め、DPC適正化委員会は開催数を年3回から4回に増やし、アップコーディングの防止やコーディングの根拠となる診療録の記載を呼びかけた。

医薬品の購入については平成28年度も院外コンサルタントを活用し、他施設の購入価格と比較しながら、コストの削減・適正化に取り組み、基準業価比で総額8,577万円の値引き実績となった。診療材料においては、平成28年度は全体の約27%の品目で価格交渉が成立し、削減効果は486万円であった。また、ジェネリック医薬品の使用率をみると、91.5%（H27）が91.1%（H28）となっており、平均90%を維持する事ができた。

平成28年度全体で、外科や整形外科、放射線科、麻酔科は前年より増収だったが、他の診療科は減収で呼吸器内科と耳鼻咽喉科の医師減員による減収を補いきれなかった。以上の結果、医業費用は前年度比約1.6億円減少し、医業収益は約4.4億円の減収となり、医業収支率は98.2%、最終成果としては独法化以降6年連続の黒字経営を維持できた。

各指標の計画と実績値

指標	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	計画との差
経常収支比率 *1	108.0%	105.7%	101.9%	99.8%	-2.1%
医業収支比率 *2	103.7%	104.3%	100.9%	98.2%	-2.7%
職員給与費比率 *3	57.2%	54.5%	59.3%	61.0%	+1.7%
材料費比率 *4	18.2%	22.4%	18.2%	20.4%	+2.2%
入院単価	46,200円	44,883円	44,491円	45,169円	+678円
病床利用率 *5	74.9%	81.5%	85.0%	76.1%	-8.9%
平均在院日数(7:1病棟)	12.8日	13.5日	12.5日	13.1日	+0.6日
外来単価	11,407円	14,304円	11,680円	13,406円	+1,726円

材料比率の計画比増は、C型肝炎の新薬の影響

*1 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

*2 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用

*3 職員給与費比率 = (医業費用中の給与費 + 一般管理費中の給与費) / 医業収益
(出張医報酬含む)

*4 材料費比率 = 材料費 / 医業収益

*5 病床利用率 = 在院患者延数の合計 / (年間日数 × 病床数)

(2) 役割と責任、負担の明確化

運営負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行なっている。

平成 28 年度も筑後市の協力もあり、この運営費負担金繰入後の最終成果は黒字を達成できている。

(平成 28 年度の運営費負担金実績)

救急医療	52,697 千円
小児医療	488 千円
保健衛生行政	27,332 千円
感染症医療	121 千円
研修研究費	5,030 千円
リハビリテーション	8,938 千円
建設改良	291,768 千円
合計	386,374 千円

(3) 将来の設備投資に向けた財源の確保

将来の病院建替えや高度医療機器の更新に向け、平成 28 年度総利益 109 万円は建設改良積立金に積み立てた。

独法化以降 6 年連続の黒字により、28 年度末の利益剰余金は 16.4 億円となり、年平均 2.7 億円の積み立てができている。

第4 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算(平成28年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,823	4,468	△ 355
医業収益	4,585	4,364	△ 221
運営費負担金収益	95	95	-
その他営業収益	143	9	△ 134
営業外収益	87	96	9
運営費負担金収益	45	45	-
その他営業外収益	42	51	9
資本収益	334	386	52
運営費負担金	174	256	82
長期借入金	160	130	△ 30
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	1	3	2
計	5,245	4,953	△ 292
支出			
営業費用	4,426	4,223	△ 203
医業費用	4,268	4,082	△ 186
給与費	2,667	2,559	△ 108
材料費	861	888	27
経費	714	615	△ 99
研究研修費	26	20	△ 6
一般管理費	158	141	△ 17
営業外費用	250	258	8
資本支出	663	550	△ 113
建設改良費	246	133	△ 113
償還金	417	417	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	-	2	2
計	5,339	5,033	△ 306

2. 収支計画(平成28年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	5,190	4,859	△ 331
営業収益	5,101	4,749	△ 352
医業収益	4,720	4,364	△ 356
運営費負担金収益	95	95	-
補助金等収益	8	9	1
資産見返補助金戻入	278	281	3
営業外収益	88	98	10
運営費負担金収益	45	45	-
その他営業外収益	43	53	10
臨時利益	1	12	11
費用の部	5,093	4,858	△ 235
営業費用	4,842	4,596	△ 246
医業費用	4,680	4,446	△ 234
給与費	2,667	2,535	△ 132
材料費	860	888	28
経費	714	610	△ 104
減価償却費	412	392	△ 20
資産減耗費	1	1	-
研究研修費	26	20	△ 6
一般管理費	162	150	△ 12
営業外費用	251	260	9
臨時損失	-	2	2
純利益	97	1	△ 96
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	97	1	△ 96

3. 資金計画(平成28年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	8,245	8,377	132
業務活動による収入	4,910	4,639	△ 271
診療業務による収入	4,586	4,478	△ 108
運営費負担金による収入	139	139	-
その他業務活動による収入	185	22	△ 163
投資活動による収入	175	247	72
運営費負担金による収入	175	247	72
その他投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	160	130	△ 30
長期借入による収入	160	130	△ 30
その他財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	3,000	3,361	361
資金支出	8,245	8,377	132
業務活動による支出	4,676	4,442	△ 234
給与費支出	2,667	2,679	12
材料費支出	861	902	41
その他の業務活動による支出	1,148	861	△ 287
投資活動による支出	246	99	△ 147
有形固定資産の取得による支出	246	94	△ 152
その他の投資活動による支出	-	5	5
財務活動による支出	422	425	3
長期借入金の返済による支出	185	185	-
移行前地方債償還債務の償還による支出	232	232	-
その他の財務活動による支出	5	8	3
次期中期目標の期間への繰越金	2,901	3,411	510

第5 短期借入金の限度額

平成 28 度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成 28 年度は剰余を生じたので、平成 29 度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 7 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 126 百万円

2. その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 医療情報の提供

診療の透明化や改善の努力を評価するために、厚生労働省が示した「病院情報の公開」の方針に沿って、当院における診療科別の患者数上位 3 疾患や、5 大がんの患者数などを DPC データに基づき集計し、平成 28 年 9 月末からホームページに公開するとともに、広報誌いずみでもこの一部を紹介している。

また、厚生労働省の補助事業である「医療の質の評価・公表等推進事業」に採択されている全国自治体病院協議会や全日本病院協会の各事業にも参加しており、指標の公開を行なっている。

監査報告書

地方独立行政法人 筑後市立病院
理事長 吉田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第6期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月20日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監事 鳥 巢 啓 一

監事 馬 場 範 夫